

農政の動き 2014年8月29日～9月3日

◇14年産米 7月の相対価格は1万4040円

2014年産米の7月の相対取引価格（全銘柄平均）は、前年同月比13.1%（2108円）安の60キロ当たり1万4040円と農林水産省が発表した。前月比では2.0%安となった。全国の集荷数量（玄米）349万7千トンのうち、7月末の事前契約比率は前年同期比で5減の38%となった。全国の民間在庫量は1万トン減の119万トンだった。米穀安定供給確保支援機構による35万トンの買入れは在庫量に含まれていない。（2014年8月29日）

◇ジェトロ 「制度・検疫対応チーム」立ち上げへ

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、農林水産物・食品の輸出促進に向け、輸出先となる国の輸入関連制度や動植物検疫情報の収集・提供などを行う「制度・検疫対応チーム」を立ち上げると発表した。新たにアジアなどの新興市場に、日本製品のPRなどを行う拠点を設置する方針も明らかにした。農林水産省がまとめた2015年度予算概算要求で輸出関連施策が増額されたことも踏まえた。（9月1日）

◇8月15日からの大雨 農作物損傷は3623ヘクタール

農林水産省は、8月15日からの大雨による被害状況（広島県を除く）を公表した。15道府県から報告があり、農作物の損傷は7道府県で3623ヘクタールで、農業用ハウスの損壊は3府県で44件など。（1日）

◇米先物最安値更新 60キロ8千円割る

大阪堂島商品取引所で、米先物取引の終値が2011年8月の試験上場後初めて60キロ＝8千円を割り込んだ。茨城、栃木、千葉の関東産コシヒカリを標準品とする取引で、12月きり（決済期限が12月）が7860円と最安値を更新した。今年産の米が順調に生育、新米が出回り始め、供給過剰感が強まったためだ。関東産コシヒカリの先物価格は、業務用米の大口取引の指標となる。（2日）

◇日本ジビエ振 渋谷にアンテナショップ開設へ

特定非営利活動法人日本ジビエ振興協議会は、東京都内で総会を開き、2014年度事業計画を報告した。10月から東京都渋谷区に常設のジビエ専門アンテナショップを開設し、ジビエ加工品の販売や広報誌の展示・配布などを展開する。来年2月5～6日には、鳥取市で鳥獣被害対策やジビエの振興・産業化など目的とする日本ジビエサミットを開催することなどを盛り込んだ。（3日）

◇農業融資金額 前年同期比29%増の518億円

日本政策金融公庫は、2014年7月末の農業融資金額は前年同期比29%増の518億円と公表し

た。「人・農地プラン」作成の増加に伴うスーパーL資金の活用が77%増の410億円に拡大した。また、13年度の6次産業化関連の融資額は前年度比110%の523億円。税務やマーケティングなどの相談に答える農業経営アドバイザーの合格者数は、541人増の2675人となった。(3日)

◇NOSA I 全国が全国会長会議

NOSA I 全国(全国農業共済協会、高橋博会長)は、全国会長会議を開いた。2015年度のNOSA I 関係予算概算要求について農林水産省の説明を受け、年末の予算編成に向けて農家負担軽減と事業の円滑な運営に必要な予算額確保を目指す運動方針を決めた。11月に東京で開く事業推進大会の開催計画などを協議、原案通り了承された。(3日)